(8) Contact point for the notice: Takehide Wada, 2nd Contract Unit Section, Budget and Accounts Division, General Affairs Department, Japan Patent Office, 3—4—3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8915 Japan TEL 03—3581—1101 ext. 2212

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年2月21日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　坪井　史憲
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○気象第13号
1　調達内容
(1) 品目分類番号　116
(2) 調達件名及び数量　気象庁ホームページと防災情報提供システムの統合ウェブサイト設計・開発作業者派遣（単価契約）１式（電子入札対象案件）
(3) 調達案件の特質等　仕様書のとおり。
(4) 履行期間　平成31年４月15日から平成32年３月31日まで
(5) 履行場所　仕様書のとおり。
(6) 入札方法　入札は、予定時間に単価を乗じた額の総価で行うため、履行に要する一切の諸経費を見積もるものとし、入札書には、一切の諸経費の合計金額を記載すること。但し、超過勤務予定時間数については計上しない。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、証明書等の提出・入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、あらかじめ紙入札方式参加願いを提出しなければならない。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
但し、入札書提出期限までに、平成31・32・33年度に有効となる競争参加資格審査申請を行っていること。
(4) 労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）の規定に基づく労働派遣事業者の許可・届出を得た者であって、本業務を迅速・適切にできる者であること。
(5) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
(7) 労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く）。
(8) 労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと）。
(9) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(10) 入札説明書の交付を受けた者であること。
(11) 競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年３月30日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100—8122 東京都千代田区大手町１—３—４　気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係　吉田　松司　電話03—3212—8341　内線2580（電子データでの配布の為、ＣＤ—Ｒを持参すること。）
(2) 電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・電子調達システム
https://www.geps.go.jp/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570—014—889
(3) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成31年３月28日17時00分
(4) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　平成31年４月３日15時00分
(5) 開札の日時及び場所　平成31年４月４日15時00分　気象庁総務部613共用会議室
4　その他
(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項
(a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データを上記３(2)に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要証明書等を所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した調達内容を履行できると支出負担行為担当官が判断した資料を提出した入札者であって、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無。
(8) 詳細は入札説明書による。
(9) 本調達は、平成31年度予算の成立を条件とする。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Fuminori Tsuboi, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
(2) Classification of the services to be procured: 116
(3) Nature and quantity of the services to be required: Dispatch of workers for design and development of unified website for Japan Meteorological Agency home page and Disaster Mitigation Information Provision System, 1 set
(4) Fulfillment period: From 15 April 2019 through 31 March 2020
(5) Fulfillment place: as per the specifications
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
(a) Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
(b) Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
(c) Have “Offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016／2017／2018, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etu region,